

地域情報化アドバイザーの立場からみた東北管内市町村の情報化の現状と課題 ～岩手県の場合～

岩手県地域情報化アドバイザー
岩手県立大学ソフトウェア情報学部
柴田 義孝

平成24年5月10日

東北の情報基盤整備の現状

- 2011年9月時点での東北管内の情報インフラ整備状況

	ブロードバンド 利用可能世帯(%)	超高速ブロードバンド 利用可能世帯(%)
青森県	100	87.2
秋田県	99.9	87.5
岩手県	99.6	83.4
宮城県	100	95.8
山形県	100	90.6
福島県	99.9	94.9
全国平均	100	95.1

東北総合通信局
ホームページより
(H24.05.07)

- 2011年3月11日に津波で沿岸部は壊滅状態
- 避難所は学校が多く、情報インフラは充分整備されておらず、不便な生活を強いられていた
- 仮設住宅では情報インフラ環境は悪く、携帯電話のみに頼るのが現状
- 将来、高台に移住した時も情報インフラが整備されるのか心配である

東日本大震災における通信状況(岩手県)

通信メディア	状況	備考
ラジオ	○	地域FMは有効
固定電話(デジタル)	×	停電のため光回線は不可
固定電話(アナログ)	△	一部公衆電話は利用できた
携帯電話	△	電話は不通。メール、インターネットも輻輳のため困難。臨時衛星通信車。
インターネット	△	直後は輻輳したが、ツイッター、SNSが役に立った
衛星電話	○	自治体の唯一の通信手段だったが、連続3分しか使えない
防災行政無線	△	故障のため一部利用可能
庁内LAN、いわて情報ハイウェイ	×	ほとんど津波で流された
インターネット衛星通信	○	仮復旧に威力を発揮した
無線LAN	○	仮復旧に簡単に導入できた

岩手県庁 総合防災室、地域振興室との連携による調査

必要とされる情報、求められる情報

被災地域

- 仮設住宅における住民の生活の確保
- 生活、雇用情報の提供
- 住民の医療情報(特にお医者様の負担軽減のため)
- 住民の健康管理(フィジカル+メンタルシステム)
- 高齢者の見守り支援
- 児童、生徒への教育支援(学校だけではなく、塾や課外活動)

その他の地域でも

- ICTを住民に教えられる人材教育と配置
- 自分たちの街の将来を描ける自治体職員教育
- 産学官民の連携による情報化推進
- 特に地域大学の資源(情報システム、教職員、学生)との連携と活用

幼稚園におけるICT活用事例

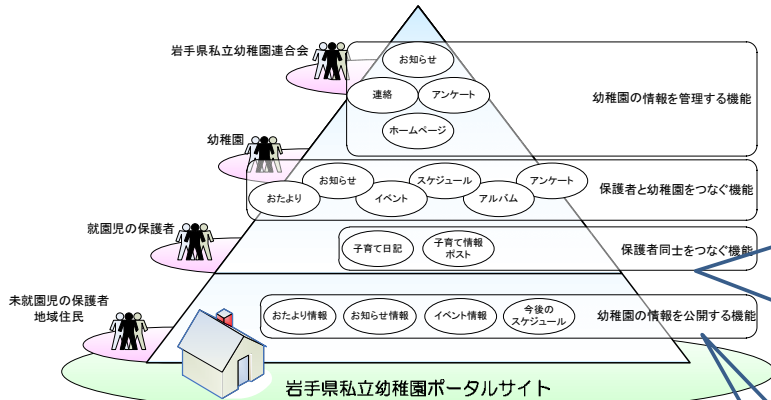


図3 岩手県私立幼稚園ポータルサイトの機能

【利用期間】2009年～現在

【利用者 2012/5/8時点】

- ・岩手県内の私立幼稚園85園が参加
- ・16園がおたよりやメール連絡機能を利用
- ・利用登録数 約1800人(メール1500件)

【利用方法】

- ・幼稚園の活動情報を一元配信
- ・幼稚園と保護者のコミュニケーションツール
- ・災害時など緊急メール連絡



岩手県立大学ソフトウェア情報学部
(菅原研究室)

今後の情報通信基盤整備の重要性

- 今後ますます高齢化、過疎化する東北において情報基盤整備は重要
 - 1) 住民の安心安全の確保のため
 - －各種災害対応、医療・健康・保健、高齢者の見守り
 - 2) 住民サービス、行政サービスの確保のため
 - 3) 地域産業の促進のため
 - －農業、林業、水産業、観光業
- そのための情報インフラは、
 - －平常時でも災害時でも必ず繋がるネットワークの構築
 - －情報システムとして壊れない、使える
 - －多層化(有線網、無線網、携帯網、自営網、衛星網)化ネットワーク
 - －自立電源供給で自己診断しながらしぶとく生きるNever Die Network
 - －いつでも、どこでも、だれとでも、移動しながらでも繋がるネットワーク
 - －沿岸部でも中山間地域でも移動中での繋がるネットワーク